

北海道支部

北海道環境産業の競争力分析

北海道には、環境配慮型の製品及び設備・機器などの生産及び販売、農林水産物や鉱物資源などの廃棄物処理をするリサイクルを事業とする企業が約 1,845 社程度（2007 年現在の北海道経済産業局の調べ）ある。しかし、これらの環境企業はどのような地域資源（生産、人的資源ネットワーク、制度）を活用し、それらの資源の活用で経営成果を上げているかどうかの実態を把握する資料は極めて少ない。北海道の環境企業が成長発展するうえで地域資源の何が重要な要因なのかという問題意識があり、その成長要因が競争力を強いているかどうかを検証する実態分析をすることが、本調査研究の目的である。

まず、経営実態調査（アンケート）の結果を業種別（環境調和型製品製造、環境関連装置製造、リサイクル）に概要を示すと、回答企業（153 社）全体のうち、売上高伸び率（3 年前との比較）がプラスの企業が 5 割、直近（2007 年度）の経常利益率がプラスの企業が 7 割強を占めている。環境企業の経営状況は、比較的順調の様相を示している。

次に、地域資源の活用状況をみると、生産資源では、全業種で廃棄物の活用が最も多いほか、環境関連装置は「技術や技法」の活用の回答が多いのが特徴である。地域資源の再掘・再発見は、環境調和型製品と環境関連装置企業が「自社技術の向上」の回答が多い。生産面の改善には、環境調和型製品企業が「新製品開発に活用」、環境関連装置企業が「研究開発に活用」と回答するのが多く、業種特性が出ている。経営活動面では、全業種で販路開拓活動にいかすとする企業が最も多い。

人的資源ネットワークの活用をみると、環境ビジネス分野の連携では、環境調和型製品とリサイクル企業が地域内連携を 5 割以上しており、環境関連装置企業が地域内と外の連携を半々に行っている。連携内容は、環境調和型と環境関連装置企業が研究開発と販路開拓を重視し、リサイクル企業が販路開拓を重視している。道内の公的試験研究機関や大学との連携は、環境調和型製品と環境関連装置企業が「製品開発上の相談・技術指導・共同研究」を行っているとの回答が最も多く、これら機関や大学との連携に期待することは、全業種で「気軽に相談に応じて欲しい」、「積極的に情報を提供して欲しい」との回答が最も多い。

制度資源の活用をみると、各種補助金の受給経験では、環境調和型製品と環境関連装置企業が 5 割弱あるのと、融資制度の活用経験では、同業種企業が 6 割あると回答している。経営上の課題も、全業種とも「需要の低迷」をあげているのが最も多い。こうした結果をクロス集計で分析しても、業種の良い企業と地域資源の重要な要因との相関は同様であった。

さらに、地域資源の活用と経營業績の相関分析の結果や他の分析から、今後、環境企業が成長し競争力を強めるための支援方策としては、環境法規の規制緩和、グリーン購入の促進、グリーンマテリアル・バンク（資源のマッチング）の設立などを提言している。